

ブリヂストン化工品ジャパン株式会社 環境経営レポート2023



【活動対象期間：2023年1月～2023年12月】

2024年3月 発行
2024年6月 改訂
2024年12月 改訂

ブリヂストン化工品ジャパンのご紹介

社長あいさつ

私共、ブリヂストン化工品ジャパン株式会社は、日本全国を担当地域とする化工品の販売会社です。環境がよりスピーディに、かつ、よりダイナミックに変化する時代において、ブリヂストングループの企業理念である、「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを果たすための4つの心構え「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」を日々実践しております。

ブリヂストングループは2022年に、企業コミットメント「Bridgestone E8 Commitment」を制定いたしました。これを、未来からの信任を得ながら経営を進める軸とし、ビジョン「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」の実現に向けて前進してまいります。また、お客様、社会、パートナー、当社グループの従業員など多くのステークホルダーの皆様に、「Bridgestone E8 Commitment」に共感を頂き、共に価値を創出し、一緒に持続可能な社会を支えていきたいと考えています。

グローバルな政治経済情勢などの環境変化に加え、コロナ禍を契機として人々の行動様式や価値観も変化してきています。そういった変化が激しく不確実性を伴う時代だからこそ、皆様との徹底したコミュニケーションをもとに様々な価値を創造し、他社に負けないブリヂストンの質の高い商品とソリューション提案をスピーディに提供していくことが重要だと考えております。ブリヂストングループのバリューチェーンの最前線の販売会社としての責任とプライドを確り持ち、持続的な成長実現に向け尽力して参ります。

今後とも皆様のより一層のご支援とご鞭撻を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

西北 行伸

事業概要

会社名	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
本社	神奈川県横浜市戸塚区柏尾町1番地 化工品技術センター6階
事業内容	産業資材製品の販売、建設資材製品の販売及び上記に付随する設計・工事施工・管理
株主	株式会社ブリヂストン100%出資
従業員数	766人 2023年12月時点
主な取得認証	ISO9001、エコアクション21

会社沿革

1962年(昭和37年)	資本金3,000万円を以てピーエス工業用品販売会社を設立 株式会社ブリヂストン工業用品部門の直系販売会社として発足
2015年(平成27年)	ブリヂストン化工品西日本株式会社と合併 社名をブリヂストン化工品ジャパン株式会社に変更 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社直需カンパニーを継承
2018年(平成30年)	盛岡営業所、台湾・韓国駐在事務所の閉鎖 冷熱事業を阪和興業株式会社へ承継
2020年(令和2年)	ユニットバス事業をブレクス株式会社へ譲渡 東北支社を仙台市若林区に移転
2021年(令和3年)	本社を東京都中央区に移転 中部支社を名古屋市昭和区に移転
2023年(令和5年)	本社を神奈川県横浜市に移転 北海道支社を札幌市中央区に移転

主な販売製品

産業ソリューション



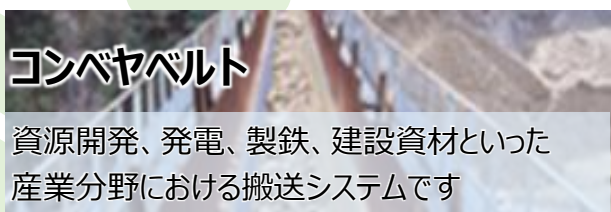
油圧ホース

建設・土木・農業・輸送など多種多様な産業分野で必要とされるホースを取り扱っています



クローラ

コンバイン、トラクター、ミニショベル等、様々な農業機械・建設機械で使用されています



コンベヤベルト

資源開発、発電、製鉄、建設資材といった産業分野における搬送システムです

建築ソリューション



樹脂配管(プッシュロック)

ポリブテンパイプとワンタッチ継手を使用した給水・給湯配管システムです



免震ゴム

薄いゴムと鋼板を交互に積層することにより、
・上下（鉛直）方向には硬い(建物を支える)
・水平方向には柔らかい(地震の揺れを吸収する)
性能を発揮します。

建機・農機ソリューション



農機用タイヤ

農作業の多彩な用途に高い性能で応えます。

油圧ホース クローラ

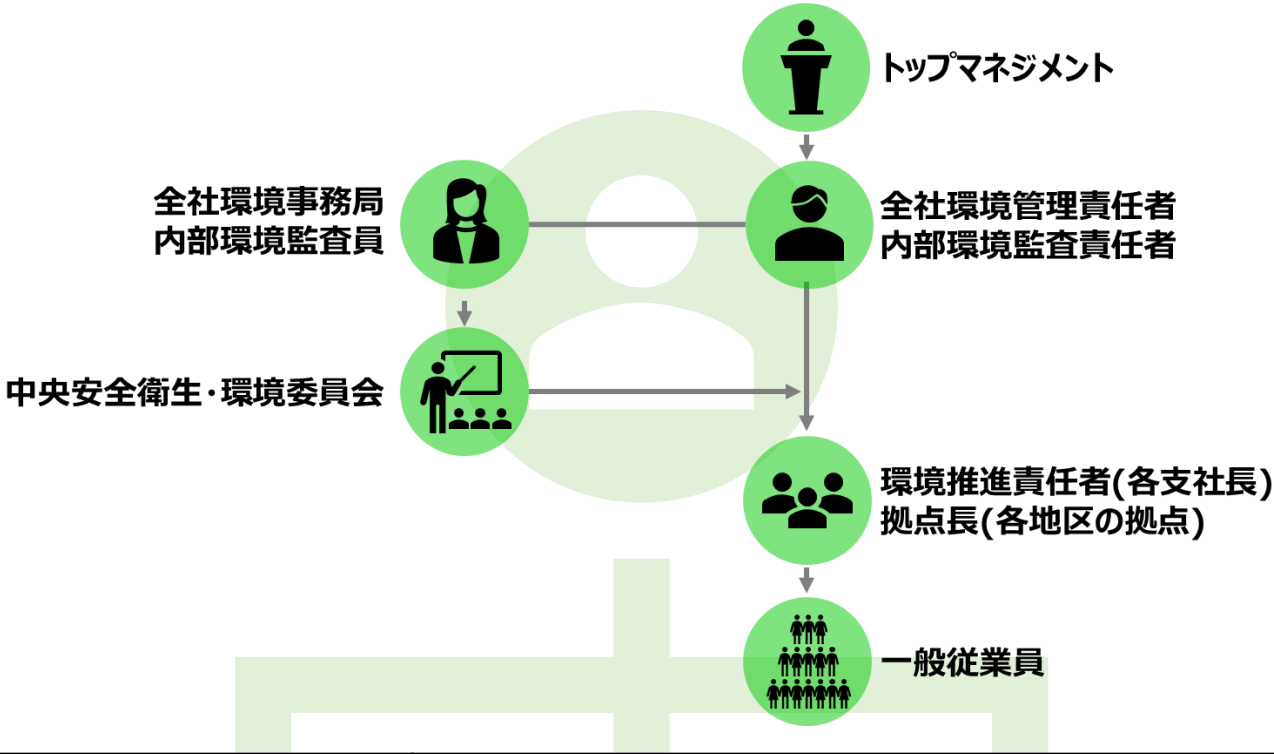
エコアクション21 対象サイト(活動拠点)

2023年時点の拠点数は下記43拠点です。



2023年環境活動推進体制

当社の環境活動推進体制は以下の通りです。



役割	責任・権限
トップマネジメント 代表取締役社長 西北 行伸	環境基本方針の制定 全社環境活動実施計画の承認 資源の投入(人・インフラ・資金など) 環境活動の全体評価及び見直し・指示
全社環境管理責任者 内部環境監査責任者 執行役員 堀口 俊勝	全社環境活動実施計画と目標の確認 社則『環境経営推進要領』の運用推進 環境活動レポートの発行承認
全社環境事務局 内部環境監査員	全社環境委員会の事務局活動 全社環境活動実施計画の策定・起案 環境負荷データの集計分析 環境活動レポートの作成 エコアクション21審査の事務局対応
環境推進責任者(各支社長) 拠点長(各地区の拠点)	環境基本方針に基づいて、 エコアクション21の取組に積極的に参加し、継続的改善を図る
一般従業員	環境基本方針に基づいて、 エコアクション21の取組に積極的に参加し、継続的改善を図る

環境基本方針

2023年の環境方針は以下の通りです。

環境基本方針

私たちブリヂストン化工品ジャパン(株)は、環境保全が企業の果たすべき社会的責任の中で極めて重要であることを認識し、産業・建築資材の販売を通じ環境配慮活動を推進していきます。また、地域社会との調和を考慮に入れ、環境の継続的改善と社会への貢献に努めます。

1. 法規順守及び社内ルール of 構築、実行により「持続可能な」社会の実現を目指します。
CO₂削減活動 省エネ/省資源活動 環境に配慮した商品・ソリューションの提供
2. 地域とのコミュニケーションを図り、良好な周辺環境を築くと共に社員の意識向上に努めます。
3. 環境目標を設定し、実施し、定期的な見直しを行うことで、
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
4. 環境方針は社外からの要求、その他の要求に応じて公表します。

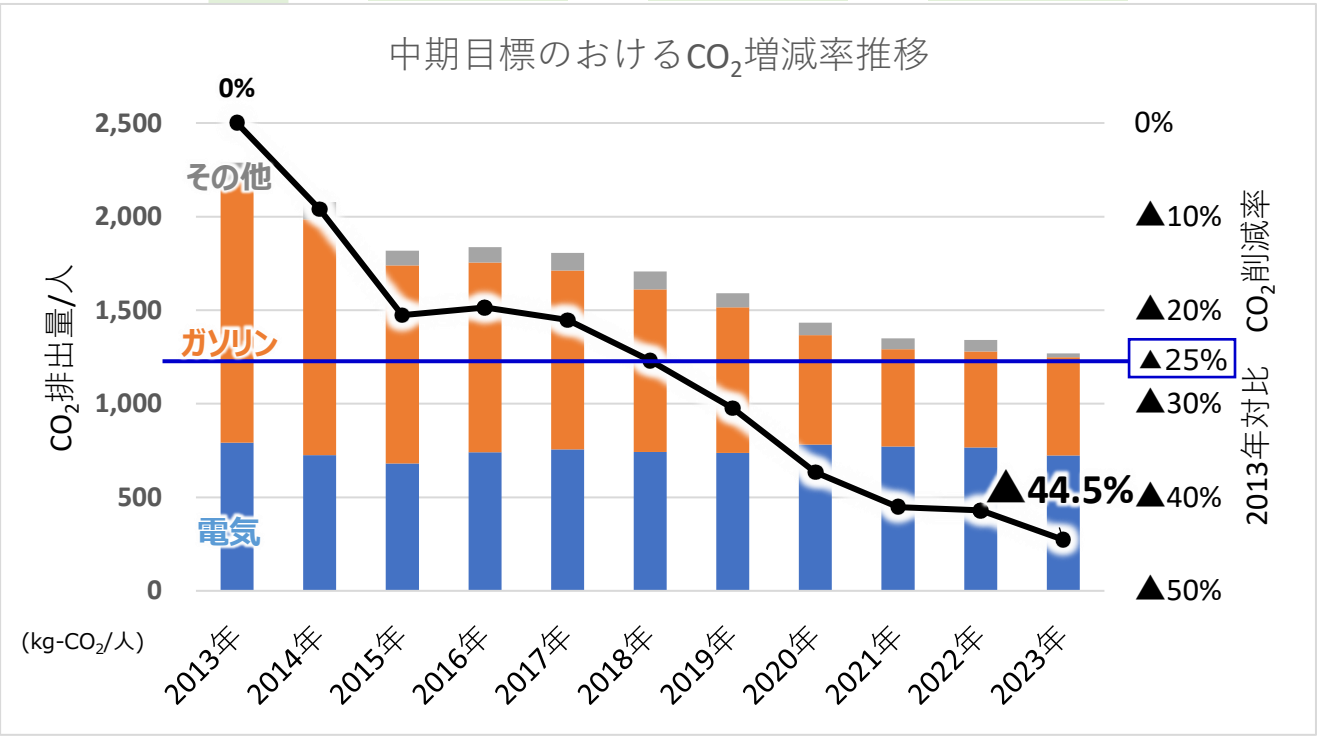
2023年1月1日
代表取締役 社長 西北行伸

環境目標結果及び進捗

2023年の環境目標及びその結果は以下の通りです。
単年目標、中期目標は以下の通り目標達成となりました。

単年目標			結果
①従業員1人当たりCO ₂ 排出量 2022年実績対比▲0.5%			▲5%
CO ₂ 削減策	KPI(目標)	実績	
ガソリン：社有車のエコカー化	GS車⇒HV車5台入替	4台入替完了	
電気：事務所照明LED化	堺、久留米+α	3拠点工事完了	
②環境トラブル※発生ゼロ			0件
※罰金/過料の支払いを伴う環境規制違反排水、土壌/地下水、大気、騒音、振動、臭気などの環境規制値超過 等			

中期目標 (2019年～2023年)	結果
2023年までに従業員1人当りCO ₂ 排出量 2013年実績対比▲25%	▲44.5%



環境負荷データ 総量・原単位当りの実績①

2023年の環境負荷の実績は以下の通りです。

		環境負荷データ				本年度の活動実績		
CO ₂ 構成環境負荷	電力		総量 (kWh)	対前年	原単位 (kWh/人)	対前年	・2023年は3拠点の事務所照明をLED化しました	
		2021年	1,409,821	—	1,749	—		
		2022年	1,370,684	▲3%	1,748	0%		
		2023年	1,273,281	▲7%	1,660	▲5%		
		※電気は事務所照明、空調、組付け設備で使用します					2023年 時点LED化	残り 29拠点
							合計	42拠点
							29拠点	13拠点
CO ₂ 構成環境負荷	ガソリン		総量 (L)	対前年	原単位 (L/人)	対前年	・総量削減については、 社有車をエコカーに切替えました HV化：4台、EV化：1台 «2023年末時点 社有車全280台内訳»	
		2021年	181,095	—	225	—		
		2022年	173,488	▲4%	221	▲2%		
		2023年	173,722	0%	226	+2%		
		※ガソリンは社有車(営業車)で使用します					HV車	GS車
							220台	58台
							EV車	軽油車
CO ₂ 構成環境負荷	軽油		総量 (L)	対前年	原単位 (L/人)	対前年	・軽油車両3台を入替・減車しました HV車へ入替：2台、減車：1台	
		2021年	1,355	—	1.7	—		
		2022年	3,254	+140%	4.2	+147%		
		2023年	1,621	▲50%	2.1	▲49%		
		※軽油は社有車で使用します						
	都市ガス		総量 (m ³)	対前年	原単位 (m ³ /人)	対前年	(ビル側の空調動力変更により減少)	
		2021年	12,806	—	15.9	—		
CO ₂ 構成環境負荷	液化 石油ガス		総量 (kg)	対前年	原単位 (kg/人)	対前年	(事務所移転により減少)	
		2021年	842	—	1.0	—		
		2022年	376	▲55%	0.5	▲54%		
		2023年	60	▲84%	0.1	▲84%		
		※LPガスは事務所の給湯器で使用します						
	灯油		総量 (L)	対前年	原単位 (L/人)	対前年	(北海道地区の事務所閉所、 加えて暖冬により購入量減少)	
		2021年	4,600	—	5.7	—		
CO ₂ 排出量		2022年	5,725	+24%	7.3	+28%		
		2023年	3,827	▲33%	5.0	▲32%		
		※灯油は寒冷地のストーブ・給湯器・ヒーターなど 暖房で使用します						
CO ₂ 排出量			総量 (kg-CO ₂)	対前年	原単位 (kg-CO ₂ /人)	対前年		
		2021年	1,087,947	—	1,349	—		
		2022年	1,050,664	▲3%	1,341	▲1%		
		2023年	972,848	▲7%	1,269	▲5%		

※原単位：当社は総量に加えて、従業員一人当たりの負荷を原単位としてモニタリングしています
従業員1人当たりを算出するため、平均従業員数(1月～12月の従業員数を平均した数値)を用います

環境負荷データ 総量・原単位当りの実績②

その他環境負荷

環境負荷データ						本年度の活動実績	
水 (上水道)		総量 (m ³)	対前年	原単位 (m ³ /人)	対前年	・過去から使用量が集計できていなかった拠点については、 2023年より按分値を算出し、 集計を開始しました	
	2021年	3,418	－	4.2	－		
	2022年	3,406	▲0%	4.3	+2%		
	2023年	3,929	+15%	5.1	+18%		
	※水は主に事務所のトイレや給湯器で使⽤します						
	一般 廃棄物		総量 (t)	対前年	原単位 (t/人)	対前年	・コロナ5類移行に伴い、 出社増により廃棄物増加
		2021年	14.7	－	0.018	－	
		2022年	12.9	▲12%	0.016	▲10%	
		2023年	13.2	+2%	0.017	+4%	
		※一般廃棄物とは事務所から排出される 紙ごみ・プラスチックごみ(弁当がら)などです					
産業 廃棄物		総量 (t)	対前年	原単位 (t/人)	対前年	・管轄自治体のルール、 契約に基づき分別・廃棄	
	2021年	172	－	0.21	－		
	2022年	132	▲23%	0.17	▲21%		
	2023年	119	▲10%	0.16	▲8%		
	※産業廃棄物とは製品の端尺・木パレットなどです						

※原単位：当社は総量に加えて、従業員一人当たりの負荷を原単位としてモニタリングしています
従業員1人当たりを算出するため、平均従業員数(1月～12月の従業員数を平均した数値)を用います

環境負荷データ 総量・原単位当りの実績③

【補足】

①電気のCO₂排出量

電気のCO₂排出量は、下記一般送配電気事業者の(参考値)事業者全体調整後排出係数を用いて算出しています

参照：環境省 電気事業者別排出係数

-R2年度実績- R4.1.7環境省・経済産業省公表、R4.2.17一部修正、R4.7.14一部追加・更新

【排出係数】

拠点	電力会社	調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)
北海道支社、道北、道南	北海道電力	0.549
東北支社、青森、秋田、福島、新潟、長岡	東北電力	0.457
関東支社	関電エネルギーソリューション	0.533
本社、鹿嶋、宇都宮、厚木、千葉、さいたま、高崎、横浜、甲府、大阪事業所、近畿支社	東京電力エナジーパートナー	0.441
中部支社、北陸、静岡、浜松	中部電力ミライズ	0.377
和歌山、兵庫、京都	関西電力	0.350
中四国支社、福山、山口、岡山	中国電力	0.521
高松、松山	四国電力	0.569
九州支社、北九州、久留米、熊本、大分、南九州、筑後事業所	九州電力	0.479
下館事業所、堺事業所	Eネット	0.372

②原単位当りの実績

原単位は、従業員一人当たりの負荷としています

従業員一人当たりを算出するため、平均従業員数(1月～12月の従業員数を平均した数値)を用います

原単位指標	2021年	2022年	2023年
平均従業員数 人	806	784	767

③環境目標について

当社は、産業廃棄物・水・化学物質の環境目標を下記理由により設定していません

環境負荷	理由
廃棄物	当社はオフィス業務が中心で、廃棄物の排出頻度・量が不定のため
水	水を使用する業務、作業がないため
化学物質	PRTR制度に該当する化学物質を取扱わないため

環境活動の取組状況・環境関連法規順守状況①

全社環境活動実施計画に掲げている実施事項は以下の通りです。

法規順守

		実施項目	実施内容																													
	廃棄物 処理法	産業廃棄物と一般廃棄物の 適正分別	・条例・地域・ビル等のルールに従って分別・廃棄 ・産業廃棄物は契約業者に依頼し、適正処理																													
		産業廃棄物年間排出量 自治体報告	・産業廃棄物排出拠点は2023年6月末までに 全拠点報告書提出完了																													
	廃棄物関連 条例	産業廃棄物処理業者 処理状況確認の実施	・4地区、5排出場所、6業者にて実施済み ⇒全6業者問題なし																													
			<table><tr><td>地区</td><td>排出場所</td><td>対象業者</td><td>条例で求められる 実施方法</td><td>実施結果</td></tr><tr><td>北海道</td><td>苫小牧市</td><td>1業者</td><td>実地</td><td>実地</td></tr><tr><td>新潟</td><td>上越市</td><td>1業者</td><td>実地又は間接</td><td>間接</td></tr><tr><td>茨城</td><td>筑西市</td><td>2業者</td><td>実地</td><td>実地</td></tr><tr><td rowspan="2">中部</td><td>豊田市</td><td>1業者</td><td>間接</td><td>間接</td></tr><tr><td>静岡市</td><td>1業者</td><td>実地又は間接</td><td>実地</td></tr></table>	地区	排出場所	対象業者	条例で求められる 実施方法	実施結果	北海道	苫小牧市	1業者	実地	実地	新潟	上越市	1業者	実地又は間接	間接	茨城	筑西市	2業者	実地	実地	中部	豊田市	1業者	間接	間接	静岡市	1業者	実地又は間接	実地
			地区	排出場所	対象業者	条例で求められる 実施方法	実施結果																									
			北海道	苫小牧市	1業者	実地	実地																									
			新潟	上越市	1業者	実地又は間接	間接																									
	茨城	筑西市	2業者	実地	実地																											
中部	豊田市	1業者	間接	間接																												
	静岡市	1業者	実地又は間接	実地																												
フロン 排出抑制法	簡易点検の実施・記録保管 (3か月毎に目視点検)	・3,6,9,12月に実施済み ・対象拠点全機器問題なし																														
	定期点検(専門業者による点検) の実施・記録保管 ※対象：堺、下館、筑後	・2023年5月(筑後)、6月(下館・堺)実施済み ・対象機器全て問題なし																														
	第一種特定製品 廃棄時の適正処理	・機器入れ替えのため、2台廃棄(福山・久留米) 引取証明書、再生・破壊証明書入手済み ・修理機器1台(北陸)																														
家電 リサイクル法	事務所内家電品 廃棄時の適正処理	・対象機器なし																														
浄化槽法	清掃の実施・記録保管 保守点検の実施・記録保管 法定検査の実施・記録保管	・清掃・保守点検・法定検査実施済み ・記録は現地で保管																														

環境活動の取組状況・環境関連法規順守状況②

	実施項目	実施内容
遵守評価	順守状況自己評価と改正確認	・全拠点順守状況自己評価・改正確認完了【7月】
環境教育	環境法令に関する社内教育	・eラーニングにて廃棄物管理教育実施済み【6月】
エコアクション21 要求対応	環境活動取組自己評価の実施	・『環境への取組自己チェック評価表』にて 全拠点自己評価実施済み【10月】
	内部環境監査の実施	・宇都宮・厚木・横浜にて実施済み【9・10月】
	認証更新審査の受審	・下記日程で受審済み 11/22 高崎・さいたま、12/5 博多、筑後 12/6 名古屋、12/7 北陸
	環境マネジメントレビュー	・2023年度報告を2024年3月に実施済み

【補足】

廃棄物処理法に関連する自治体の例規は具体的に以下となります

- ・北海道 循環型社会形成の推進に関する条例 第32条
- ・新潟県 産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例 第8条、施行規則 第3条
- ・茨城県 茨城県廃棄物処理要項 第12条(1)、(3)
- ・愛知県 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例 第7条
- ・静岡市 静岡市産業廃棄物の適正な処理に関する条例 第10条

緊急事態を想定した取り組み

【全社の取り組み】

ブリヂストングループでは過去に発生した国内工場の火災以後、9/8 をブリヂストン『グループ防災の日』とし、毎年9/1～9/30 までを防災強化月間としています。各拠点単位で防災訓練や避難訓練を行い、災害時に備えた活動を行っています。

『グループ防災の日』 主な活動内容

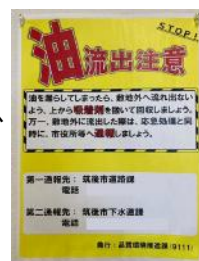
- ・事務所内にポスターと垂れ幕の掲示
- ・防災訓練(避難訓練)
- ・防災講話DVDの視聴・防災座談会(避難経路の再確認)実施
- ・デスク周辺のテーブルタップのホコリ除去、コンセントキャップの取り付け確認・装着

2023年9月8日
本社(横浜)



【拠点別の取り組み】

タイヤ組付け作業を行っている筑後事業所において、作業場の油漏洩を想定し、作業場に吸着マット・オイルゲーターを設置・拠点内で教育訓練を実施しました。



地域とのコミュニケーション

地域とのコミュニケーションとして、清掃活動・寄付活動を実施しました。

従業員による 清掃・ボランティア活動	事務所近隣地域の清掃活動 
寄付活動	・PETボトルエコキャップ回収・寄贈 ・古切手の収集 ・使用済みコンタクトケースの回収・寄贈 ・献血活動 ・自動販売機募金(ロケフィーを募金) ・防災用保存水の寄付 ・中国新聞社会事業団への寄付金  

環境教育

毎年6月に、廃棄物の特化した環境教育をeラーニングにて実施しています。
教育資料の各項目の最後に確認テストを実施し、受講者の習熟度を確認します。
また、教育資料の最後にアンケートを実施し、全従業員から困り事を吸い上げています。



BDPJ環境教育
廃棄物管理における基本ルール

BDPJ品質管理課 品質・環境推進課
BRIDGESTONE

3. 廃棄物の処理(2) 保管基準

産業廃棄物が引き取られるまでの間、保管基準に従って保管しなければなりません。

保管基準

- ① 保管場所に**囲い**が設けられていること
- ② 見やすい場所に産業廃棄物の保管に關して必要な事項を表示した**掲示板(60cm以上×60cm以上)**が設けられていること

掲示板、記載事項

- ・保管場所である旨
- ・保管する廃棄物の種類
- ・保管場所の管理責任者の氏名又は住所及び連絡先
- ・積み上げの方法である等※ 取組時で規定を用いて保管する場合

保管期間の長い・短いに問わず、**保管場所には掲示板を設置してください**

2. 廃棄物とは(1) 廃棄物の定義

廃棄物とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、**固形状又は液状のもの**と廃棄物の処理法で定義されています。

廃棄物に該当しない

固形状 液体 気体状

廃棄物 = 固形状又は液状のものです

4. 罰則

廃棄物の処理法に違反すると、重罰(廃棄物処理業者 及び 排出事業者)にも罰則が科せられます。
排出事業者の罰則の対象は、**法人のみならず、個人に及ぶ**こともあります。

違反内容	罰則内容
無許可業者への委託等違反	
産業物の投棄禁止違反	5年以下の懲役若しくは1千万円以下の罰金又は併科
産業物の焼却禁止違反	
委託記録違反	3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金又は併科
マニフェスト交付義務等違反	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
マニフェスト保存義務違反	

罰則や行政処分を受けるだけでなく、**アリテス全体**の信用失墜に繋がる可能性があります

代表者による全体評価見直し・指示

2023年環境活動をトップマネジメントに報告し、以下指示を受けました。

項目	評価・指示事項
環境目標	・2018年に策定した中期目標(2019年～2023年)でのガソリン使用量削減の見立てに対し、結果的に使用量としてどのくらい減少したかを集計すること ・社有車をガソリン車からHV車に切替えた結果、どのくらいCO₂削減に寄与しているかを確認すること ・ガソリン給油量の削減について、安全運転やムダな運転をしないなど、運転者の意識に働きかけるような活動も検討すること

2024年3月19日 代表取締役社長 西北 行伸

2024年環境方針及び環境目標

2024年の環境方針及び環境目標は以下の通りです。

環境基本方針

私たちブリヂストン化工品ジャパン(株)は、環境保全が企業の果たすべき社会的責任の中で極めて重要であることを認識し、産業・建築資材の販売を通じ環境配慮活動を推進していきます。また、地域社会との調和を考慮に入れ、環境の継続的改善と社会への貢献に努めます。

- 1. 法規順守及び社内ルール of 構築、実行により「持続可能な」社会の実現を目指します。
CO₂削減活動 省エネ/省資源活動 環境に配慮した商品・ソリューションの提供
- 2. 地域とのコミュニケーションを図り、良好な周辺環境を築くと共に社員の意識向上に努めます。
- 3. 環境目標を設定し、実施し、定期的な見直しを行うことで、
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 4. 環境方針は社外からの要求、その他の要求に応じて公表します。

2024年1月1日
代表取締役 社長 西北 行伸

2024年 単年目標

目標① 従業員1人当たりCO₂排出量 2023年実績対比 ▲0.9%

施策	ガソリン給油量削減	社有車HV化【継続】	4台入れ替え予定
		社有車のEV化【継続】	1台入れ替え予定
	電気消費量削減	事務所照明LED化【継続】	13拠点工事予定（全拠点完了）

目標② 環境トラブル発生ゼロ

施策	・外部審査、内部環境監査を通じて現物現場で確認・指導 ・従業員の環境教育(Eラーニング)による順法意識強化
----	--

中期目標(2024年～2026年)

2026年までに従業員1人当りCO₂排出量 2013年度実績対比▲45%

発行

ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
品質経営推進部 品質・環境推進課
エコアクション21推進事務局